



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名 株式会社TBグループ
コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一

TEL 03-5684-2321

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,906	△4.2	△67	—	△77	—	△162	—
25年3月期第2四半期	1,990	△6.8	△169	—	△193	—	△191	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △126百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △190百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△2.27	—
25年3月期第2四半期	△2.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,932	—	1,813	—	—	61.9
25年3月期	3,001	—	1,940	—	—	64.7

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,813百万円 25年3月期 1,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	△6.9	△47	—	△62	—	△152	—	△2.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成25年11月8日)公表いたしました「平成26年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	72,010,588 株	25年3月期	72,010,588 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	463,600 株	25年3月期	463,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	71,546,988 株	25年3月期2Q	71,547,488 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国ではシェールガス、3Dプリンター等の技術革新等により、景気は緩やかに回復いたしました。欧州は構造的な金融不安により景気低迷が続いております。中国およびインド等の新興国はエネルギー不足、環境汚染そして収入格差等の歪みの発生により成長率が鈍化いたしました。

日本経済は、安倍政権誕生で、いわゆるアベノミクス効果により、輸出基幹産業を中心に景気回復基調となり始めました。しかしながら、国内中小企業および一般個人消費への波及効果は「今一つ」伸び悩みの状況で推移いたしました。

このような情勢下、当社グループは経営スローガン「“工夫(ク) ロスなし(ロ) 実行(ジ) ” 汗をかこう！」の下に経営改革を進めております。

まずは、強味を活かします。ニッチトップ分野であるLED表示機およびデジタルサイネージの業際となる業務用LED投光器および観光・防災分野での多言語対応表示機市場に参入し、従来の「売り先」「売り物」「売り方」に加え新たな事業に取り組み始めました。今後の事業の選択と集中への対応と事業推進体制の再構築を図り、事業の強力な推進とスピードアップを目的として全社的事業戦略推進プロジェクト(CFT(クロス・ファンクショナル・チーム))を立ち上げました。

次に、消費税特需を捉えます。電子レジスターは消費税率自動変更モデルのリニューアル、そして第3世代のレジスターとなる電子マネーおよびiPad等タブレット対応システムの開発に着手いたしました。

業績は、回復傾向ではありましたが、今夏の異常な猛暑および復興関連ビジネスの遅れと海外部門の不振が重なり、売上高および営業利益目標は未達となり、上半期「営業黒字」化には至りませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高19億6百万円(前年同期比4.2%減)、営業損失67百万円(前年同期は1億69百万円の営業損失：前年同期比1億2百万円利益改善)、経常損失77百万円(前年同期は1億93百万円の経常損失：前年同期比1億16百万円利益改善)となり、収益回復傾向は続いております。

また、当社グループは損害賠償請求の第1審判決を受け、特別損失として訴訟損失引当金繰入額69百万円の計上等により四半期純損失は、1億62百万円(前年同期は1億91百万円の四半期純損失：前年同期比28百万円利益改善)となりました。なお、当社グループの主張の正当性は認められておらず控訴を行っております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

業界初のスマートフォン入力による表示機群や業界トップシェアのデジタルサイネージ群をシリーズ化し、普及型(住友化学㈱との共創のイルミフェイス使用の固定看板と、スマートフォン入力が可能なLEDディスプレイを組み合わせた)「BRID Jr.」を発売いたしました。また、屋外タイプでは最大級のLCD(液晶)32型を搭載したハイクラスモデル「GRAND BRID」を発売いたしました。LED表示機および屋外型デジタルサイネージの売上が堅調に推移したものの、業務用LED照明等は価格競争で伸び悩みました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は12億36百万円(前年同期比13.5%増)、セグメント損失は40百万円(前年同期は1億7百万円のセグメント損失：前年同期比67百万円利益改善)となりました。

[SA機器事業]

国内部門は買い控え傾向もあり、業績は落ち込みました。法人向けは、高速道路施設向け商品を受注しましたが、業績への反映は下半期となります。また、円安による仕入価格上昇により利益率も低下いたしました。

海外部門は、生産および販売ともに構造改革を進めており、当期より選択と集中を行い合理化を図ってまいりました。

その結果、SA機器事業の売上高は6億69百万円(前年同期比25.1%減)と大幅減収となりました。セグメント損失は29百万円(前年同期は67百万円のセグメント損失：前年同期比38百万円利益改善)となりました。

下半期は、日本国内の消費税特需を注力する体制にいたしました。

[その他]

不動産賃貸収入による売上高は0.6百万円(前年同期比90.7%減)、セグメント利益は1百万円(前年同期比64.2%減)となりました。

当面の経営課題と方針

- ①「商品力」および「直販力」の強化による粗利益率の改善を図ります。全社的事業戦略推進プロジェクト（CFT）による「工夫」「ロスなし」「実行」を更に強力に進めるとともに、来期を視野に入れた「Apple社型」メーカーとして「普及率零」商材・業界初のビジネスモデルを構築いたします。
- ②世代交代「バトンタッチ」を引き続き推進し、新しい中堅経営陣による「ワングループ」を目指した「新経営戦略会議（社内呼称：NSC）」を下半期よりスタートさせ、全グループに渡る「ダラリ（ムダ、ムラ、ムリ）」の改善と新中期経営計画の策定を進めます。
- ③グループ全社のコーポレートガバナンスの強化・改善を図るため、諮問役としての「経営改革プロジェクト」を設けます。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より68百万円減少して、29億32百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1億50百万円によるものと、受取手形及び売掛金の減少1億4百万円、新商品および受注棚卸品の増加等による商品及び製品の増加1億60百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より58百万円増加して、11億18百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加57百万円によるものと社債の償還による減少35百万円および訴訟損失引当金の増加69百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億26百万円減少して、18億13百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少1億62百万円、為替の変動による為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の増加35百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業務の進捗などを勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成25年5月10日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成25年11月8日）公表いたしました「平成26年3月期 第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において7期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失67百万円（前年同期は1億69百万円の営業損失）および四半期純損失1億62百万円（前年同期は1億91百万円の四半期純損失）を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは、「4. 四半期連結財務諸表（4）継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり当該状況を解消すべく対応策を実施してまいります。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,489	1,238,799
受取手形及び売掛金	678,939	574,503
商品及び製品	432,398	592,403
原材料及び貯蔵品	5,607	5,758
その他	102,565	119,131
貸倒引当金	△225,324	△216,988
流動資産合計	2,383,676	2,313,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,451	82,217
機械装置及び運搬具(純額)	2,013	1,974
工具、器具及び備品(純額)	24,974	23,180
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	164,715	158,646
無形固定資産	12,594	10,741
投資その他の資産	440,164	449,580
固定資産合計	617,474	618,968
資産合計	3,001,150	2,932,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,594	299,479
短期借入金	117,424	117,424
1年内償還予定の社債	280,000	245,000
未払法人税等	16,900	12,812
賞与引当金	28,459	29,766
訴訟損失引当金	—	69,000
その他	201,414	169,212
流動負債合計	885,792	942,695
固定負債		
長期借入金	73,316	63,152
退職給付引当金	73,088	77,383
その他	28,440	35,545
固定負債合計	174,844	176,080
負債合計	1,060,637	1,118,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	△2,833,475	△2,995,751
自己株式	△13,702	△13,702
株主資本合計	2,012,073	1,849,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,035	23,208
為替換算調整勘定	△87,595	△59,206
その他の包括利益累計額合計	△71,559	△35,998
純資産合計	1,940,513	1,813,799
負債純資産合計	3,001,150	2,932,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,990,832	1,906,790
売上原価	1,066,699	946,095
売上総利益	924,132	960,695
販売費及び一般管理費	1,093,812	1,028,311
営業損失(△)	△169,680	△67,616
営業外収益		
受取利息	1,255	1,257
受取配当金	290	376
協賛金収入	—	1,490
貸倒引当金戻入額	—	1,001
保険解約返戻金	3,636	—
その他	4,965	2,214
営業外収益合計	10,148	6,339
営業外費用		
支払利息	1,890	2,274
社債利息	2,471	1,951
売上割引	3,940	4,905
貸倒引当金繰入額	13,563	—
持分法による投資損失	9,486	3,200
その他	3,069	4,129
営業外費用合計	34,422	16,461
経常損失(△)	△193,954	△77,739
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,468
事業構造改善費用戻入額	6,203	1,441
その他	879	60
特別利益合計	7,082	2,969
特別損失		
投資有価証券売却損	—	3,055
関係会社株式評価損	—	2,768
訴訟損失引当金繰入額	—	69,000
その他	134	40
特別損失合計	134	74,865
税金等調整前四半期純損失(△)	△187,007	△149,634
法人税等	4,116	12,641
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△191,123	△162,275
四半期純損失(△)	△191,123	△162,275

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△191,123	△162,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,676	8,971
為替換算調整勘定	8,325	28,388
持分法適用会社に対する持分相当額	335	△1,798
その他の包括利益合計	984	35,561
四半期包括利益	△190,138	△126,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△190,138	△126,714

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△187,007	△149,634
減価償却費	21,461	19,274
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,845	△14,454
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,409	1,307
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,875	4,295
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△9,000	69,000
受取利息及び受取配当金	△1,546	△1,634
支払利息	△4,361	4,226
為替差損益(△は益)	4,977	15,511
持分法による投資損益(△は益)	9,486	3,200
たな卸資産評価損	37,823	320
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,587
関係会社株式評価損	—	2,768
売上債権の増減額(△は増加)	△62,752	100,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	94,246	△161,067
仕入債務の増減額(△は減少)	55,090	44,190
その他の資産の増減額(△は増加)	5,822	△16,830
その他の負債の増減額(△は減少)	△31,810	△30,097
その他	△709	590
小計	△62,898	△107,220
利息及び配当金の受取額	4,027	1,634
利息の支払額	2,231	△4,400
法人税等の支払額	△8,512	△16,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,150	△126,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△75,000
定期預金の払戻による収入	—	70,000
有形固定資産の取得による支出	△9,130	△9,086
投資有価証券の売却による収入	3,000	1,615
貸付けによる支出	△25,325	△6,056
貸付金の回収による収入	43,923	29,149
差入保証金の差入による支出	△415	△1,129
差入保証金の回収による収入	1,703	330
その他	18,288	△4,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,043	5,395

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△35,425	△10,164
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
リース債務の返済による支出	△1,776	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,799	△45,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,738	11,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,569	△155,690
現金及び現金同等物の期首残高	947,253	979,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	925,684	823,799

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において7期連続の営業損失および当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失67百万円（前年同期は1億69百万円の営業損失）および四半期純損失1億62百万円（前年同期は1億91百万円の四半期純損失）を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

- ①LED&ECO事業においては、トップシェアを継続しているLED表示機および屋外型デジタルサイネージの売上が堅調に推移したものの、業務用LED照明等は価格競争激化で伸び悩みました。
- ②SA機器事業においては、国内は買い控え傾向もあり業績が落ち込みました。法人向けは、高速道路施設向け商品を受注しましたが、業績への反映は下半期となります。なお、円安による仕入価格上昇により利益率も低下いたしました。

当該状況を解消するために、最大の強味であるLED&ECO事業を強化し、ニッチトップ分野であるLED表示機、デジタルサイネージの業際となる業務用LED投光器および観光・防災分野での多言語対応表示機分野に参入し、従来の「売り先」「売り物」「売り方」に加え、新たな事業領域に取り組みます。今後の事業の選択と集中への対応と事業推進体制の再構築を図り、事業の強力な推進とスピードアップを目的として全社的事業戦略推進プロジェクト(CFT)を立ち上げました。

また、電子レジスターでは、消費税特需を捉えるため、消費税率自動変更モデルのリニューアル並びに第3世代のレジスターとなる電子マネーおよびiPad等タブレット対応システムの開発に着手しております。

一方、海外部門は、生産および販売ともに構造改革を早めています。

しかし、現在はこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED&ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,089,432	893,990	1,983,423	7,408	1,990,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,306	8,306
計	1,089,432	893,990	1,983,423	15,714	1,999,138
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△107,581	△67,330	△174,912	5,232	△169,680

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△174,912
「その他」の区分の利益	5,232
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△169,680

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,236,924	669,177	1,906,101	688	1,906,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,665	7,665
計	1,236,924	669,177	1,906,101	8,353	1,914,455
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△40,445	△29,041	△69,487	1,871	△67,616

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△69,487
「その他」の区分の利益	1,871
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△67,616